

平成19年度事業報告(総括)

自 平成19年 4月 1日

至 平成20年 3月31日

会員の状況

	前期末会員数 (平成19年3月31日現在)	平成19年度入会 会員数	平成19年度退会 会員数	当期末会員数 (平成20年3月31日現在)
正会員	434社	10社	22社	422社
賛助会員	25社	4社	2社	27社
合計	459社	14社	24社	449社

事業の概要

1. 下水道管路施設の管理技術の改善、向上に関する調査研究

下水道サービスのガイドライン(ISO/TC224)に関する業務指標(PI)を作成した。
管路更生の施工に関するQ & Aを作成した。
管路管理に関する新しい技術の普及を支援するため、対象となる技術を選定し、その説明会を行った。

2. 下水道管路施設の管理技術にかかる安全対策、衛生対策に関する調査研究

管きょ内での通信手段について実地検証した。
安全ビデオの作成に着手した。

3. 下水道管路施設管理業の経営に関する調査研究

「管路管理業の将来像」を作成した。
協会組織のあり方について検討した。

4. 下水道管路施設の管理技術者の養成

総合技士試験を平成19年7月(学科)、9月(面接)に、専門技士及び主任技士試験を同年7月(学科)、8月(実技)、9月(実技)に実施した。
更新時期を迎えた管路管理技士登録者を対象にした更新講習を11月に全国8会場で実施し、資格者の登録を更新した。
新規の管路管理技士登録者を加えた名簿を作成した。
日本下水道事業団、日本下水道協会及び公社など関係機関、団体の維持管理研修や講習会へ講師を派遣した。

5. 下水道管路施設の管理に関する講習会等の実施

平成19年10月に松山で下水道管更生技術施工展を開催した。
平成19年5月から12月にかけて管路研修センター(朝霞)において管路管理研修を実施した。
「積算資料2006」、「維持管理マニュアル2007」と「管きょの修繕に関する手引き(案)」、「取付け管の更生工法による設計の手引き(案)」、「マンホールの改築及び修繕の設計に関する手引き(案)」に関する講習会を一部支部において開催した。
平成19年度11月に総合技士更新講習と併せ「管路管理セミナー」を開催した。
平成19年11月に「下水道管路管理技術発表会」を開催した。

平成20年1月に「リスクマネジメント/安全研修」を開催した。

6. 下水道管路施設の管理に関する図書の刊行および情報の収集、提供

機関紙「JASCOMA」を2回(27、28)を発行した。
「維持管理マニュアル2007」を発行した。
「下水道管路管理のための業務指標(PI)利用の手引き」を発行した。
「管路更生の施工に関するQ & A」を発行した。
「水の創造」誌を3回会員に配布した。
総会に向けて会員名簿を更新作成した。
管路管理に関する情報を収集しホームページ上で情報の提供を行った。
管路協ニュースを発行した。

7. 下水道管路施設の管理に関し、関係官公庁の施策に関する啓蒙活動

平成20年2月に国土交通省との意見交換を行った。
・下水道管路管理技士資格制度及び業者登録制度の活用について
・災害時支援体制について
平成19年11月全国下水道整備事業者団体協議会の一員として国、自治体との意見交換会を行った。
平成19年7月「下水道展 / 東京」に出展し、同年9月の「下水道の日」フェスティバルへ参加した。
平成19年7月近畿地方整備局、平成19年12月中部・北陸地方整備局、平成20年2月北海道開発局・東北地方整備局主催の各整備局管内自治体(道府県及び政令市)との意見交換会へ参加した。

8. 組織強化の促進

正会員10社、賛助会員4社が新規入会した。
自治体と支部、県部会との災害時支援協定の締結促進を支援した。
県部会が実施した災害訓練に参加した。
新潟県中越沖地震の復旧活動を行った。

9. 管路研修センターの活用

下水道管路管理技士試験関連 (延べ6日) 受講者 299名
研修 (延べ7日) 受講者 83名
他機関研修 2法人 (延べ2日) 受講者 55名
施設見学(国交省等) 5回 35名

10. 国際交流事業

平成19年11月韓国上下水道展視察団を派遣した。
タイ王国・下水道維持管理改善プロジェクトセミナーに講師を派遣した。